

人口と開発

 2012年
 夏号

1. 人口問題と“幸せ”

人口と開発とは何か？ なぜ国会議員がこの問題に取り組まなければならないのか？

これまで公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) の機関誌として公開してきた『人口と開発』をパンフレット形式に改めたのを機会に、今回から私たちの活動にとって最も根源的な、基本的な問題について考えてみたいと思います。

政治家の使命は何か？ そこには色々な回答がありうると思います。しかし民主主義において国民から選ばれた議員にとって、国民の幸福の追求、特に法や制度構築、予算を通じてそれを実現することが共通の使命であることを否定する人はいないと思います。

一人ひとりが幸せな生活を送り、その生を全うできること、これは政治の基本といえると思います。もちろん、多くの人々が存在し、例えば、個人の利益と社会全体の負担の問題、世代間の負担の格差の問題など、時にその利害は対立します。その中でどのように負担と利益を調整するのか、どのような時間幅で考えるのかが、政策の違いとなっています。しかし、政治が国民の幸せを求める活動であることを否定する政治家はいないでしょう。

その求める幸せの姿とはどのようなものでしょう。価値観の多様化の中で、幸せの形も変化してきています。同性婚の問題など、社会的に個人の価値観をどう捉え、いかに対処するかが社会的な課題となっていますが、これは社会政策的に考えれば大きな問題ではないのではないのでしょうか。社会的にみたときには、慣習的な価値観が大多数です。これを「普通の価値観」だと思って私たちは生活しています。したがって、社会政策の中心におかれるべきは、「普通の価値観」の中で幸福を追求しやすい社会を構築

することとなるはずで。

社会的な価値観である「規範」は時代と共に変化します。同時にその規範から離れた「逸脱」や「非行」の範囲も変化します。どの範囲が妥当かということは、時代時代の良識で判断されるより他にないものといえます。現在、極端な議論が耳目を集める結果、いわゆる“普通の幸せ”の影が薄くなっているような気がします。しかし、社会政策として考えるべき主たる対象は、いわゆる“普通の幸せ”をいかに実現するかということです。

価値観の多様化との関係は、社会で中心的な価値観を多様な価値観の持ち主に強制する、言葉を代えれば“排除”の原理を適用するのではなく、多様な価値観は「価値観」として許容する“寛容”の原理を適用することが問われているということだと思います。

多様な価値観の問題をどう考えるかはさておき、子どもが生まれ、若い夫婦が笑顔でその子どもを囲んでいる、幸せな光景です。これに異論を唱える人はあまりいないのではないのでしょうか。



人口問題は数字で語られることが多いのですが、実は「幸せ」という私たちの実感と、そしてそれをいかにしたら可能にすることができるか、という問題と深く関わっています。

人口統計で一人増加するということは、一人の命がこの世に生を受けたということを意味します。国連

の推計によれば、2010年から2015年の期間に世界中で毎年約1億3577万人の子どもが生まれ、約7768万人の人口が増加しています。つまり、毎年約258人以上の子どもが生まれ、その数倍の家族が大わらわになっています。

本来喜ばしい新しい命の誕生ですが、途上国の実態は喜びや幸せというものと大きくかけ離れています。現在、世界の出生の約90%、約1億3291万人は開発途上地域、後発開発途上国におけるものです。グットマッハー研究所（Guttmacher Institute）の調査結果によれば、妊娠の半数は望まれないものです。その調査結果を人口推計に適用すると、望まれないにも関わらず生まれてきてしまった子どもが3291万人にも上り、そのほとんどは途上国で生じています。この望まれずに生まれてきた子どもたちの多くは、教育を受ける機会も乏しく、虐待や貧困の再生産につながりやすいのです。

人口問題は、人口を減らすための活動と勘違いされることがありますが、人口が無制限に増え続けても、すべての人が幸せに暮らすことができるのであれば人口問題に取り組む必要などありません。

人口問題への取り組みが非常に多様化した結果、「人口問題とは何か」という基本的な視点がわかりにくくなっていると思います。多様化しているわけですから、それぞれに多様な意見が存在しますが、筆者の個人的な意見として「人口問題とは何か」、「なぜ対処しなければならないのか」、「なぜ国際協力が必要か」、「人口と持続可能な開発」、「なぜ日本の国会議員はこの問題に取り組んできたのか」について述べてみたいと思います。

2. 人口問題とは何か

私の考え方で人口問題を定義すれば、人口問題とは「不幸を減らし、幸せな社会を作るために取り組まなければならない問題である」ということになりま

3. 人口問題への対処

地球規模で考えた場合の人口問題の意味は極めて明確です。人口規模を安定させることができなければ、地球環境の崩壊を招くということです。現在環境問題が広く人々の意識に上っていますが、私たちが議論している環境問題は、人口の増加がなければ生じ得ないものです。あまりにも有名なポール・アーリックの公式 $I = PAT$ （I: 環境インパクトは P: 人口、A: 豊かさ、T: 技術の積であるという考え方）は、専門家によって、色々な改良や修正を加えられています。いまなお最もわかりやすく地球環境へのインパクトと人口の関係を教えてくれます。豊かさを維持しながら地球環境への負荷を減らすための原子力発電という選択も、福島原子力発電所の事故で大きな疑問が生じました。

しかし原子力に代わるほど化石燃料を発電に使用した場合、そのCO₂排出が地球温暖化に与える影響はどうなるのでしょうか？ 風力も設置場所によっては低周波騒音によってかなりの健康被害を与える可能性があります。地熱も安定した出力を取り出すことはそれほど容易ではありません。太陽電池も、スマートグリッドなどを使って電気自動車などに蓄電できるシステムを広く普及させなければ、安定電源となりにくい性質を持っています。技術的に最適な組み合わせを見つける努力が行われていますから、私たちはその成果に期待するしかありません。

しかし、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告によるまでもなく、いくら技術要件を改善しても、人口が増え続け、豊かさの追求が留まることを知らなければ、地球環境への負荷は急激に増加し、環境が破壊され、最終的には人類の生存を許さない状態になることが予測されています。これは人類生存の基礎条件が破壊されることを意味するわけですから、最悪の不幸といえるでしょう。

このような不幸を避けるためには、世界の人口増加を一刻も早く安定させることが必要となります。現

在、世界的に人口問題への関心が薄れた結果、人口問題への取り組みが遅れ、その結果、人口推計は上方修正されています。人口推計には大まかに言って、その仮説の置き方で、上位推計、中位推計、下位推計の3つの推計があります。最も実現可能性が高いと考えられているのが中位推計で、国連の中位推計では世界人口は2050年に90億人を超え、それでも世界人口は安定せず、2100年には100億人を超えると考えられています。

一方で、人口問題への対処が上手くいった場合の推計、低位推計ではどうなるでしょう。2050年の81億人をピークとして下がり始め、2100年には62億人程度まで減少すると考えられています。環境学者の多くもこの低位推計で世界人口が推移すれば、技術要件の改善などを考慮すると、地球環境は維持できる可能性があると考えています。

この中位推計と低位推計の違いは、どの程度のものでしょうか。2015年時点で年間1340万人の人口増加が抑制されれば、低位推計の人口増加率となります。現在、望まれないにも関わらず生まれてきてしまった子どもが年間3291万人であることを考えれば、その対処は明確です。

それは望まない妊娠を防ぐことです。これができれば、望まない妊娠に伴って生じる貧困の再生産をはじめとする、さまざまな不幸を防ぐことができると同時に、地球人口を安定化に向けることができます。そのためには、中絶やプロライフ、プロチョイスの議論に入る前に、各文化・社会で受け入れられるような形で家族計画を実施し、望まない妊娠を防ぐことができれば、問題は解決です。そのための方法も明確となっています。宗教・倫理的な男女交際の促進も良いかもしれませんが、現実的に考えれば、家族計画を望む人が家族計画を利用できるようにする対策をとることです。

次号では、少子・高齢化に悩む日本が、なぜ国際協力で人口問題に取り組む必要があるのかを考えてみたいと思います。(楠本 修)

Report

国際人口開発会議行動計画実施のための 国際国会議員会議(ICPD-IPCI)

オタワ、ストラスブール、バンコク、アジスアババに続き、今回で5回目を数える「国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議(ICPD-IPCI)」が、5月24～25日にトルコ・イスタンブールで開催されました。日本からは国際人口問題議員懇談会(JPFP)を代表し、増子輝彦 JPFP 幹事長、阿部俊子 JPFP 女性問題部会長が参加しました。

人口と開発に関する国会議員活動は、1974年にJPFPが超党派で設立されたのを契機として日本から始まり、現在世界す



べての地域に存在する人口・開発問題に取り組む地域議連の設立に関わりました。本会議には、各地域議連のメンバー議員約250名に加え、トルコ首相をはじめとする政府要人、国際機関・NGO代表ら総数400名が一同に会し、カイロ会議で採択された20年間の「行動計画」の進捗と、2014年に迫った目標年以降の戦略について協議を行いました。

増子議員はIPCIと日本の貢献について演説を行い、阿部議員は高齢化・少子化に関するセッションの議長を務め、討議結果の発表を行い、日本の人口問題に対する強いコミットメントを世界に示しました。



国際シンポジウム 「加齢疾患への対応—治療から予防へ」

6月30日にPAインターナショナルと(公財)アジア人口・開発協会(APDA)は、厚生労働省の後援のもと、国際シンポジウム「加齢疾患への対応—治療から予防へ」を共催しました。

開会式では、瀬戸内寂聴師から高齢化社会へ向けた力

強いメッセージが述べられ、師の豊かな高齢化社会の構築への貢献に対し、「高齢者のエンパワーメント賞」が授与されました。また、小宮山洋子厚生労働大臣からの開会メッセージが紹介されました。



セッション2「食糧と栄養の安全で安定的な供給のために何ができるか?」では、島尻安伊子 JPFPP 副事務総長が消費者教育の重要性を軸に講演を行い、増子輝彦 JPFPP 幹事長は高齢者の健康の確保と食品産業について講演を行いました。また、増子幹事長は、福田康夫 APDA 理事長・JPFPP 会長の閉会挨拶を代読しました。



高齢化が進む日本において、栄養改善を通じた高齢者の健康増進が、健康保険負担の軽減のための現実的な解決策であることが、政府、学識経験者、産業界、市民社会と共に改めて確認され、今後の具体的な政策提言に向け、包括的な対策が協議されました。



国際人口問題議員懇談会(JPFPP)活動

●3月5日 役員会

平成23年度事業経過報告、JPFPP 会則の改定、JPFPP 活動方針、平成24年度活動計画・予算など、総会に付すべき事項の協議が行われました。



3月5日 役員会

●3月15日 総会

JPFPP の会則は1974年の設立時に制定されましたが、時代の変化に対応した、より実務的な改正案が昨年頃から検討され、本総会で議決されました。また能化正樹・

外務省国際協力局参事官から、人口分野に対する外務省の方針と国際的潮流について説明を受け、国際社会の変化を踏まえた JPFPP の活動方針について協議を行いました。



3月15日 総会

●5月31日 国内対策部会

現在、国内で人口問題といえば少子高齢化ですが、その中でも国家財政負担という点から言えば、高齢化問題への対応が非常に重要な課題となっています。高齢化を人口転換の成果として捉え、高齢者そして若者が生きがいを持って暮らせる、活力ある社会づくりが必要となっています。

増子輝彦 JPFPP 幹事長・国内対策部会長のもと、現在政府が進めている「税と社会保障の一体改革」の理念とその展望について、武田俊彦・厚生労働省政策統括官参事官・社会保障担当参事官室長より説明を受けました。



5月31日 国内対策部会

●6月6日 国際協力部会

国際的な人口問題に対する取り組みは、1994年に採択された国際人口開発会議(ICPD)行動計画(PoA)と、2000年に採択されたミレニアム開発目標(MDGs)に基づいて実施されています。この2つの国際的合意が、2014年と2015年にそれぞれ目標年を迎えるに当たり、その後の枠組みや方針が世界中で協議されています。

小沼士郎・外務省国際協力局国際保健政策室長からは、特に進捗が遅れているMDG5(妊産婦の健康改善)を含む保健分野における日本の取り組みと、リプロダク



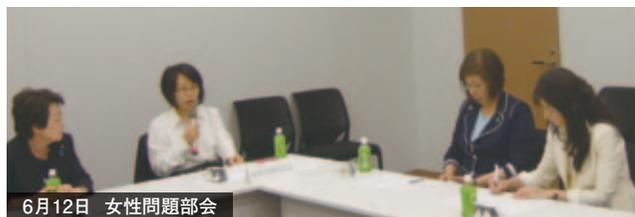
6月6日 国際協力部会

ティブ・ヘルスの普遍的アクセスの重要性について話を伺いました。また、国際的な人口活動を支援している JPPFとして、生方幸夫 JPPF 副会長・国際協力部会長と参加議員は、国会議員の具体的な役割と支援の方法について議論を行いました。



●6月12日 女性問題部会

阿部俊子 JPPF 女性問題部会長のもと、山谷えり子参議院議員を講演者に迎え、「発展途上国の子どもと女性」をテーマに本年度第1回女性問題部会が開催されました。山谷議員は「アジアの子供たちへ学校をつくる議員の会」のメンバーとして、これまで10年以上にわたり、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー、タイに11の小学校を建設してきました。この活動が途上国の教育振興、地域開発、女性のエンパワーメントにもたらした成果と、その後のフォローアップについても話を伺いました。



●6月14日 食料安全保障部会

高橋千秋 JPPF 事務総長が部会長を務める食料安全保障部会は、「TPP が世界の人口と持続可能な開発に与える影響」をテーマに、外務省、経済産業省、農林水産省の各担当官より政府の見解を伺い、人口問題の視点から検討を行いました。

人口問題と食料安全保障の問題は不可分な関係にあり、今後世界人口が増え続ける中、日本の食料安全保障は重要な問題となります。食料安全保障部会はこの問題について今後も様々な観点から取り上げる予定です。



●6月28日 役員会

平成23年度事業・収支決算の報告にあわせ、ICPD-IPCI 会議、部会などの本年度事業報告が行われました。また、JPPF の活性化について意見が交わされました。

●7月10日 女性問題部会

今年度第2回女性問題部会は、「児童ポルノ問題および性交同意年齢引き上げ問題」について、衆議院法制局、法務省、斎藤恵子・ECPAT/ ストップ子ども買春の会共同代表、大森佐和・同会運営委員・ICU 准教授より詳しい説明を受けました。フェミニストカウンセリング (FC) ジャパン、日本ユニセフ協会、ジョイセフ、NPO2050 といった一般参加者からも活発な質疑が行われました。阿部俊子 JPPF 女性問題部会長からは、女性と子どもたちを守るという視点から、引き続き、この問題に取り組んでいきたいとの話がありました。



●7月25日 総会

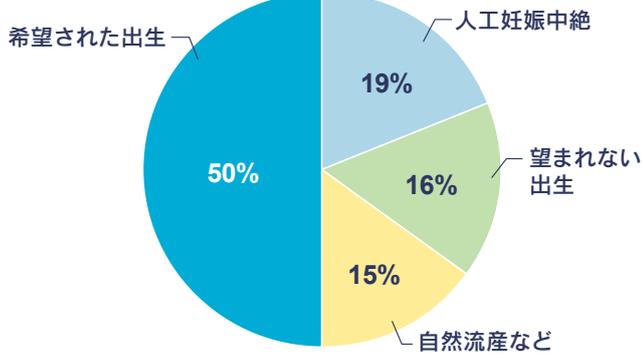
JPPF 活動を支援している国際家族計画連盟 (IPPF) のテウォドロス・メレッセ事務局長を迎え、総会が開催されました。IPPF は人口分野の世界最大の NGO として、約150カ国の加盟協会とともに約180カ国で家族計画・保健医療サービスを提供しています。その設立には日本の加藤シズエ氏が関わるなど、日本は長年にわたり連携を深めてきました。

メレッセ IPPF 事務局長からは、IPPF の活動成果と、リオ+20 やロンドン家族計画サミットなどの機会を通じた働きかけが報告されました。また、これまでの日本の支援に対する感謝の辞とともに、今後のさらなる協力関係への期待が述べられました。



Data & Information

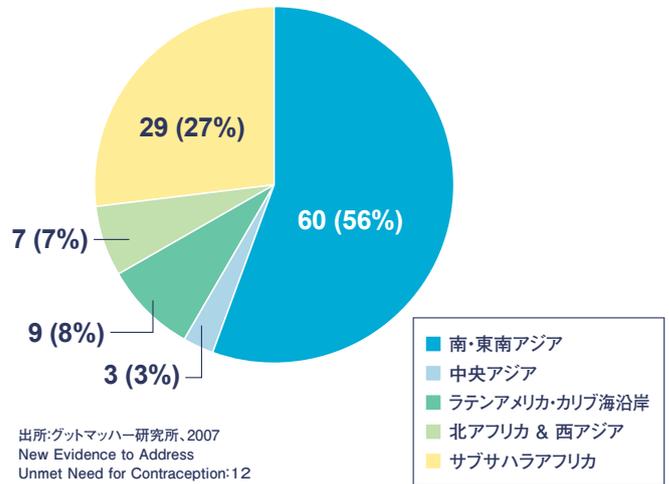
途上国では3分の1以上が望まない妊娠
(出生の4分の1以上が望まれない出生)



出所:グットマッパー研究所、2007
New Evidence to Address
Unmet Need for Contraception:4
()内はAPDAによる計算

途上国における妊娠の内訳

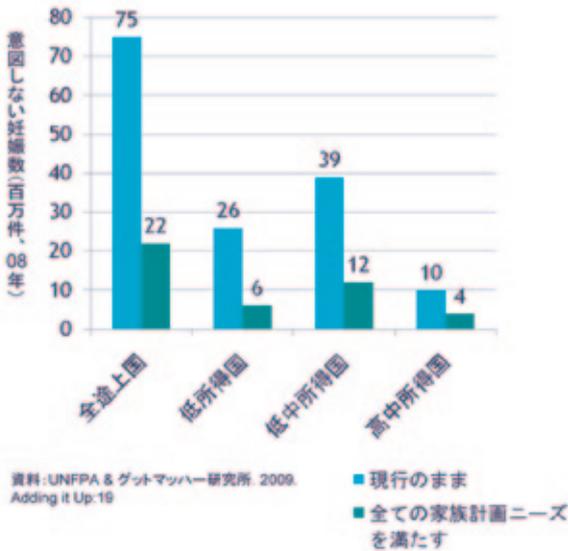
途上国1億人以上の既婚女性にとって
家族計画が十分に利用できない状況にある



出所:グットマッパー研究所、2007
New Evidence to Address
Unmet Need for Contraception:12

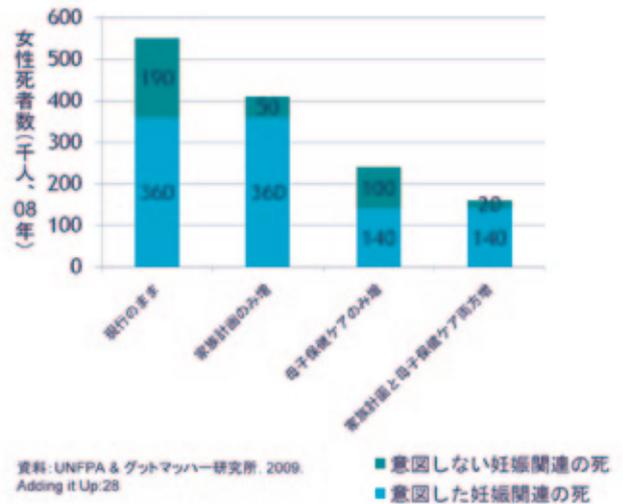
家族計画が十分に利用できない既婚女性の数(百万)と割合 (%)

家族計画は意図しない妊娠を大幅に減らす



資料: UNFPA & グットマッパー研究所、2009。
Adding it Up:19

家族計画と母子保健の統合ケアは
女性の命を救う



資料: UNFPA & グットマッパー研究所、2009。
Adding it Up:28

編集・発行:

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844/8846 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け
発行しています。